

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304280	和歌山県	串本町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(推定)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.0%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員退職後は非常勤職員で対応	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	法の目的	制度導入時期	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員実数削減数	自治体職員を兼任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度(推定)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理を行っても必要の見込みがないため	0		17.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	業者委託によりコスト削減を行っているため	0		26.8%	49.0%
プール	2	1	50.0%	団体の地権者負担のプールであり、開設期間が限定的、収益性がなく指定管理には不向きなため	0		26.2%	51.3%
海水浴場	3	1	33.3%	事業者側に業務委託を、コスト削減を図っているため	0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		88.5%	86.7%
休業施設 (公民館、庁舎等)	2	1	50.0%	維持管理経費に対し、利用者が少ないため指定管理導入の検討が進まない	0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理の管理地であり、町で指定管理導入について判断することができない	0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		75.0%	74.7%
展中施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	39	0	0.0%	住宅に限定する住所指定対策として行っている事業であることから、直営で運営すべきであると考えられている	0		0.5%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	周辺住民等にとって負担の軽減が期待できず、現在の条件では指定管理の見込みがないため	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設がかなり老朽化しており、指定管理できる施設ではないため	0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設がかなり老朽化しており、指定管理できる施設ではないため	1	指定管理の見込みがない以上常駐職員の配置は必要と考える。ただし、経費削減を図るため、非常勤職員を対応している	4.8%	19.8%
博物館 (歴史民俗資料館、博物館等)	2	0	0.0%	指定管理の公募を行っても応募の見込みはないため	2	当時の歴史文化を継承する施設としての意味合いが強く、収益性は考えていないため	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理の公募を行っても応募の見込みがないため	5	指定管理の見込みがなく常駐職員を配置しているが、他施設との兼務および非常勤職員で対応	8.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の公募を行っても応募の見込みがないため	1	指定管理の見込みがなく常駐職員を配置しているが、他施設との兼務および非常勤職員で対応	21.1%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理の公募を行っても応募の見込みがないため	1	施設管理のためのだけの職員は配置していない、制作費削減までこのまま配置を続ける	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	業務委託	0		15.8%	23.8%

(3)窓口集約

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

普請部局	企業局	教育委員会	その他	総務	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

--	--	--	--	--	--	--	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.3%	3.0%

※「実施予定無し」及び「普請部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%